

2026. 10. 22

第 133 回専門セミナー WEBseminar

中国の税務の最新政策情報と日系企業の動向

中国の税務行政は、金税四期（中国の税務部門が推進する税務徴収管理のデジタル化）システムの本格運用と多部門データ連携により、「以票控税（発票による管理）」から「以数治税（データによる統治）」へと大きく転換しました。近年、外資企業の移転価格への重点査察強化、香港経由投資スキームへの配当税優遇に関わる税務調査の増加、製造拠点の撤退案件増加——。日系企業にとって、いまや中国税務リスクは「知らなかった」では済まされない経営課題となっています。

この度、中国と日本で日系企業サポート実績を 25 年以上持っている TJCC コンサルティンググループ副総経理である劉 敏 氏をお招きし、最新の税務査察・税務質疑事例を題材に、日系企業にとって経営インパクトを日本語でわかりやすく解説していただきます。

ご多用中とは存じますが、今回もぜひご参加いただき、専門家の解説を得て理解を深めていただきたいと思います。多数ご出席賜りますようご案内申し上げます。

講演概要

【日時】 2026年10月22日（木）日本時間14:00～15:30 （中国時間13:00～14:30）

【形式】 オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【主催】 日本国際貿易促進協会京都総局、TJCC コンサルティンググループ

【参加費】 無料

【言語】 日本語

【講演内容】（予定）

① 移転価格 - 税務質疑・調査のトレンドと対応

日系企業にとって最も税務質疑を受けやすい論点の一つである移転価格。近年、税務局は利益率の比較分析に加え、機能・リスク分析の深度化を進めています。

② ロイヤリティ送金 - 「金額・比率の妥当性」が問われる時代

近年の税務局は、契約金額や売上高に対する料率（比率）が関連者間で不当に高く設定されていないかを厳しくチェックしています。

③ 利益配当 - 受益所有者 (B0) 認定の税務リスク

かつて香港の中間拠点経由の投資スキームは、中国子会社の配当税最適化策として広く使われてきました。しかし近年、税務局は受益所有者 (B0) 認定を巡り

日本国際貿易促進協会京都総局

The Association For The Promotion of International Trade, Japan, Kyoto Office

経済実質を厳しく検証しており、租税条約の恩典を否認するケースが増えています。

④ 撤退・清算時の税務リスク

撤退時に発覚する過去の過少申告リスク、清算手続の複雑さなど、事前の対策次第で税務コストを低減できます。

<講師>

劉 敏 氏 (TJCC コンサルティンググループ 副総経理)

略歴

四川外国語大学日本語学科卒、2001 年 TJCC 入社。

中国税理士、通関士、国際登録反不正行為士 (CAP) の資格保有。

中国および日本の各地で商工会、JETRO 等主催のセミナーにて講師を務める。

得意分野：通関・税務管理、企業投資・統廃合・移転、内部統制など。



劉 敏 氏

<TJCC コンサルティンググループ>

TJCC は約 30 年の経験を持つ日系企業向け経営コンサルティング会社です。中国における投資・持分譲渡・事業移管・合併など事業統廃合や、会計税務・通関管理・人事労務・生産管理等、日常の経営全般に渡り、単なる解決案の提供だけでなく、お客様と共に実行し成果を得るまで取り組んでいます。これまでに中国全土で約 1,000 社の外資企業にサービスを提供し、皆様から厚い信頼を頂いております。

【日本側窓口】 Tel : +81-3-6717-2798 E-mail : tjcc@tjcc.jp

【中国側窓口】 Tel : +86-769-2281-7500 E-mail : tjcc@tjcc.cn

【申込】以下のURLよりお申し込みください。

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_Gwi_3HsXT5W9Ci8XKK0swQ

☆お申し込みが完了するとZoomより申込み完了とイベント参加方法のメールが届きます。セミナー当日、送信されたURLにアクセスして受講して下さい。

☆集団受講(端末1台で複数名受講)はご遠慮ください。お手数ですが1名毎にお申し込みください。

【締切】2026年10月20日(火)

【お問合せ】日本国際貿易促進協会京都総局 TEL: 075-354-0777

e-mail: kyotosou@japitkyoto.jp